

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 中間評価書

平成29年10月16日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「東大阪市地域」）							重点計画の該当				
計画の期間	平成26年度～平成31年度（6年間）			交付対象	東大阪市							
計画の目標	老朽木造市営住宅等の建替及び建物の安全確保 最低居住水準を確保しバリアフリー化などの住宅の質の向上を促進											
計画の成果目標（定量的指標）	・市営住宅におけるバリアフリー化の割合											
定量的指標の定義及び算定式	市営住宅のバリアフリー化の割合＝バリアフリー化住戸数／管理戸数						定量的指標の現況値及び目標値			備考		
	当初現況値 (H26当初)		中間目標値 (H29.10)		最終目標値 (H30末)		※中間目標は任意					
	52%		54%		58%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	8,424 百万円	A	8,235 百万円	B	0 百万円	C	189 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.2%

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	東大阪市において実施	中間評価の実施時期	平成29年10月
		公表の方法	東大阪市のホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31			
A1-1	住宅	一般	東大阪市	直接	市	公営住宅等整備事業	市営住宅の集約建替に関する事業 【上小阪東住宅（230戸） 、北蛇草団地（26戸）】	東大阪市							363	策定済	
A1-2	住宅	一般	東大阪市	直接	市	住宅地区改良事業等	・市営住宅の集約建替に関する事業 【北蛇草団地（169戸）、荒本団地（169戸）】 ・既設中層住宅へのEV設置等	東大阪市							7,862	策定済	
A1-3	住宅	一般	東大阪市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画 見直し							10	-		
合計												8,235					
A 2 基幹事業（住環境整備事業）（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31			
															0	-	
合計												0					
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31			
															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30	H31			
C-1	住宅	一般	東大阪市	直接	市	公営住宅等整備に関する事業	駐車場の整備等、集約後の既設市営住宅の解体に関する事業、住生活基本計画策定に係る調査	東大阪市							66		
C-2	住宅	一般	東大阪市	直接	市	住宅地区改良事業等に関する事業	工事監理	東大阪市							123		
合計												189					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C-1	市営住宅の建替に必要となる駐車場の整備等、集約建替後の既存市営住宅の解体を行なうことにより、市営住宅の整備を効率的に推進する。																
C-2	改良住宅の建替に必要となる工事監理を行なうことにより、円滑な事業の推進を図る。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30	H31			
															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・市営住宅のバリアフリー化を図ることにより、住生活の向上及び移動の安全性が向上した。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（東大阪市における市営住宅のバリアフリー化の割合）	最終目標値	58%	目標値と実績値に差が出た要因
		中間実績値	54%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）				
3. 特記事項（今後の方針等）				
東大阪市営荒本住宅B棟の入札不調に伴い、当該工事の着手時期が遅れ、当初予定していた平成30年度中の竣工から平成31年度中の竣工となった。				